

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	23,740,303	
減損損失累計額	<u>△ 161,999</u>	23,578,303
建物	40,926,302	
減価償却累計額	<u>△ 19,989,924</u>	
減損損失累計額	<u>△ 659,534</u>	20,276,843
構築物	3,470,922	
減価償却累計額	<u>△ 1,758,204</u>	1,712,718
機械装置	307,400	
減価償却累計額	<u>△ 266,689</u>	40,711
工具器具備品	32,706,962	
減価償却累計額	<u>△ 27,940,926</u>	4,766,035
図書		2,610,453
美術品・収蔵品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	<u>△ 699</u>	0
車両運搬具	156,364	
減価償却累計額	<u>△ 133,201</u>	23,163
医療用放射性同位元素	33,918	
減価償却累計額	<u>△ 18,139</u>	15,778
建設仮勘定		<u>4,155,761</u>
有形固定資産合計		57,192,920
2 無形固定資産		
特許権		54,462
特許権仮勘定		47,780
商標権		585
ソフトウェア		96,737
電話加入権		2,181
施設利用権		4,470
その他無形固定資産		<u>50</u>
無形固定資産合計		206,268
3 投資その他の資産		
長期性預金		200,000
長期前払費用		1,168
その他		<u>284</u>
投資その他の資産合計		201,452
固定資産合計		<u>57,600,640</u>
II 流動資産		
現金及び預金		6,584,440
未収学生納付金収入		44,711
未収附属病院収入	3,258,422	
徴収不能引当金	<u>△ 68,640</u>	3,189,782
その他未収入金		305,246
有価証券		1,199,975
医薬品及び診療材料		499,290
貯蔵品		25,345
前渡金		112
前払費用		4,960
未収収益		113
その他		<u>15,608</u>
流動資産合計		<u>11,869,587</u>
資産合計		<u>69,470,228</u>

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I	固定負債	
	資産見返負債	
	資産見返運営費交付金等	2,745,725
	資産見返補助金等	530,723
	資産見返寄附金	642,456
	資産見返物品受贈額	2,112,448
	建設仮勘定見返運営費交付金	145,686
	建設仮勘定見返施設費	1,079,625
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	188,632
	長期借入金	13,265,163
	長期未払金	568,825
	退職給付引当金	124,709
	資産除去債務	119,361
	固定負債合計	21,523,358
II	流動負債	
	運営費交付金債務	161,632
	預り補助金等	2,541
	寄附金債務	2,103,327
	前受受託研究費	214,858
	前受共同研究費	71,025
	前受受託事業費等	2,222
	前受金	328
	預り金	319,507
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	129,424
	一年以内返済予定長期借入金	833,608
	未払金	3,514,125
	前受収益	72
	未払費用	9,403
	未払消費税等	40,026
	賞与引当金	17,942
	流動負債合計	7,420,047
	負債合計	28,943,406
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	34,219,430
	資本金合計	34,219,430
II	資本剰余金	
	資本剰余金	13,530,481
	損益外減価償却累計額(－)	△ 15,044,052
	損益外減損損失累計額(－)	△ 163,328
	資本剰余金合計	△ 1,676,899
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金	7,986,976
	教育研究診療向上・組織運営改善積立金	357,691
	当期未処理損失	△ 360,376
	(うち当期総損失)	(△ 360,376)
	利益剰余金合計	7,984,291
	純資産合計	40,526,822
	負債純資産合計	69,470,228

損益計算書
平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

經常費用			
業務費			
教育経費		1,339,489	
研究経費		1,457,739	
診療経費			
材料費	8,322,718		
委託費	1,014,934		
設備関係費	3,113,121		
研修費	10,912		
経費	<u>1,239,652</u>	13,701,340	
教育研究支援経費		163,924	
受託研究費		1,463,236	
共同研究費		188,244	
受託事業費		94,734	
役員人件費			
常勤役員報酬	106,587		
非常勤役員報酬	<u>4,920</u>	111,507	
教員人件費			
常勤教員給与	7,901,683		
非常勤教員給与	<u>212,307</u>	8,113,991	
職員人件費			
常勤職員給与	7,930,227		
非常勤職員給与	<u>1,963,031</u>	9,893,259	36,527,467
一般管理費			673,601
財務費用			
支払利息		69,516	
為替差損		<u>230</u>	69,747
雑損			<u>48</u>
經常費用合計			<u>37,270,864</u>
經常収益			
運営費交付金収益			9,561,160
授業料収益			2,358,789
入学金収益			339,135
検定料収益			73,426
附属病院収益			20,141,386
受託研究収益			1,422,740
共同研究収益			226,274
受託事業等収益			96,362
寄附金収益			535,662
補助金等収益			462,137
施設費収益			108,508
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		341,164	
資産見返補助金戻入		253,198	
資産見返寄附金戻入		142,979	
資産見返物品受贈額戻入		<u>3,584</u>	740,926
財務収益			
受取利息		824	
有価証券利息		<u>639</u>	1,464
雑益			
財産貸付料収入		248,890	
研究関連収入		165,723	
その他雑益		<u>136,996</u>	551,609
經常収益合計			<u>36,619,584</u>
經常損失			△ 651,279
臨時損失			
固定資産除却損		111,895	
固定資産売却損		13,350	
減損損失		<u>189,043</u>	314,288
臨時利益			
過年度損益修正益		28,509	
固定資産移転補償収益		<u>576,681</u>	605,190
当期純損失			<u>△ 360,376</u>
当期総損失			<u>△ 360,376</u>

キャッシュ・フロー計算書
平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,617,329
人件費支出	△ 18,409,253
その他の業務支出	△ 618,570
運営費交付金収入	9,784,019
授業料収入	2,175,452
入学金収入	305,927
検定料収入	73,912
附属病院収入	20,303,558
受託研究収入	1,419,960
共同研究収入	237,953
受託事業等収入	102,551
補助金等収入	647,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,322
寄附金収入	680,851
財産貸付料収入	147,543
預り金の減少	△ 8,077
研究関連収入	166,163
その他の収入	361,183
小計	2,742,993
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,742,993
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	2,200,000
有価証券の取得による支出	△ 11,500,051
有価証券の償還による収入	12,900,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,648,656
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	43,000
施設費による収入	1,005,030
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 21,000
資産除去債務の履行による支出	△ 26,464
小計	△ 1,048,142
利息及び配当金の受取額	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,046,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,991,589
長期借入金の返済による支出	△ 514,960
リース債務の返済による支出	△ 561,857
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 185,680
小計	1,729,091
利息の支払額	△ 70,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,184
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	3,354,945
VI 資金期首残高	3,229,495
VII 資金期末残高	6,584,440

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		△ 360,376,672
当期総損失	△ 360,376,672	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 360,376,672	△ 360,376,672
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書
平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	36,527,467		
一般管理費	673,601		
財務費用	69,747		
雑損	48		
臨時損失	314,288	37,585,152	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,358,789		
入学料収益	△ 339,135		
検定料収益	△ 73,426		
附属病院収益	△ 20,141,386		
受託研究収益	△ 1,422,740		
共同研究収益	△ 226,274		
受託事業等収益	△ 96,362		
寄附金収益	△ 535,662		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 48,203		
資産見返寄附金戻入	△ 142,979		
財務収益	△ 1,464		
雑益	△ 385,886		
臨時利益	△ 605,190	△ 26,377,502	
業務費用合計			11,207,649
II 損益外減価償却相当額			832,344
III 損益外減損損失相当額			2,231
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			5,304
VI 引当外賞与増加見積額			△ 1,172
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 9,721
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,482		
政府出資の機会費用	1,529		23,012
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			12,059,648

注記事項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「機能強化経費」に充当される基幹運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しており、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準を適用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年～50年
構 築 物	10年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和 2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 318,057 千円（（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金）
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 899,860 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 7,419,797 千円
4. （独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。
担保提供資産残高
土地 8,814,265 千円
建物 5,451,291 千円
対応する債務残高
一年以内返済予定長期借入金 833,608 千円
長期借入金 13,265,163 千円
5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	山梨大学大里宿舎
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：38,041千円 面積：1,249.57㎡ 所在地：山梨県甲府市
譲渡理由	保有資産の見直しにより不要と判断したため
譲渡収入の額	43,000千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	21,000千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和2年3月29日
減資額	35,350千円

6. 資産除去債務等
 - (1) 資産除去債務の概要
主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。
 - (2) 支出発生までの見込期間等の前提条件
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。
 - (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容
期首残高 180,511 千円
資産除去債務履行による減少額 61,149 千円
期末残高 119,361 千円
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 12,886,203 千円
 - 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 9,179,146 千円
 - 利益剰余金に与える影響額(差引) 3,707,057 千円
 - (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 527,195 千円
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 408,098 千円
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 770,460 千円
 - (5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 5,412,811 千円

III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - 附属病院に関する借入金の元金償還額 700,640 千円
 - 当該借入金により取得した資産の減価償却費 949,012 千円
 - 当期総利益に与える影響額(差引) △ 248,372 千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 34 千円
 - (3) 上記(1)、(2)の合計 △ 248,338 千円
2. 臨時利益の内容
 - (1) 前受受託研究費等及び資産見返負債の残高を過年度修正したことによるもの 28,509 千円
 - (2) 成島宿舎の移転補償に係る金額を収益として認識したものと 576,681 千円
 - 605,190 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,584,440 千円
資金期末残高	6,584,440 千円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	47,481 千円
図書	469 千円
計	47,950 千円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	150,272 千円
計	150,272 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 1,473千円である。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	112,211 千円
退職給付費用	48,868 千円
退職給付の支払額等	36,369 千円
期末における退職給付引当金	124,709 千円
 - (2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,868 千円
----------------	-----------

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,199,975	1,200,100	124
(2) 長期性預金	200,000	200,210	210
(3) 現金及び預金	6,584,440	6,584,440	-
(4) 未収附属病院収入	3,258,422		
徴収不能引当金 (*2)	△ 68,640		
	3,189,782	3,189,782	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(318,057)	(327,052)	(8,995)
(6) 長期借入金	(14,098,771)	(14,406,320)	(307,549)
(7) 長期未払金及び未払金	(4,082,950)	(4,789,818)	(706,867)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。

(2) 長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

IX. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約額	翌期以降支払額
山梨大学（医病）病棟Ⅱ新営その他工事	3,984,304	1,907,550
山梨大学（医病）中央診療棟改修工事	1,271,600	1,271,600
山梨大学（医病）中央診療棟改修機械設備工事	1,188,000	1,188,000
山梨大学（医病）病棟Ⅱ新営その他機械設備工事	1,576,800	877,980
山梨大学（医病）病棟Ⅱ新営その他電気設備工事	777,600	770,700
山梨大学（医病）中央診療棟改修電気設備工事	693,000	693,000

X. 重要な後発事象

該当事項なし。

XI. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
非常勤講師等 宿泊施設	建物	甲府市	30,888
	建物附属設備		
看護師宿舎	建物	中央市	191,274
	建物附属設備		

(2) 減損の認識に至った経緯

非常勤講師等宿泊施設用建物及び建物附属設備については、学生寄宿舍への用途変更が決定しているため、減損を認識した。
看護師宿舎用建物及び建物附属設備については、用途廃止が決定しているため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
非常勤講師等 宿泊施設	建物	-	-
	建物附属設備		
看護師宿舎	建物	189,043	2,231
	建物附属設備		

(注)非常勤講師等宿泊施設用建物及び建物附属設備については、使用価値相当額が帳簿価額以上のため減損額はゼロである。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

非常勤講師等宿泊施設用建物及び建物附属設備については、学生寄宿舍としての使用を予定しているため、回収可能サービス価額は使用価値相当額としており、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額としている。
看護師宿舎用建物及び建物附属設備の回収可能サービス価額は、用途廃止が決定しているため正味売却価額により算定しており、売却が予定されないため備忘価額1円としている。

附 属 明 細 書

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	12
9.国立大学法人等債の明細	12
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	13
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	19
18.役員及び教職員の給与の明細	20
19.開示すべきセグメント情報	21
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21.受託研究の明細	22
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	21,209,246	785,304	186,744	21,807,806	12,521,225	721,176	1,328	-	-	9,285,253	
	構築物	1,177,758	11,613	901	1,188,470	886,746	35,535	-	-	-	301,723	
	機械装置	107,325	-	-	107,325	107,096	2,753	-	-	-	229	
	工具器具備品	1,614,339	15,268	7,330	1,622,278	1,518,460	72,407	-	-	-	103,818	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,190	-	-	9,190	9,135	342	-	-	-	54	
	計	24,117,860	812,187	194,976	24,735,071	15,042,664	832,214	1,328	-	-	9,691,079	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	19,174,565	149,315	205,385	19,118,496	7,468,698	695,631	658,206	189,043	2,231	10,991,590	
	構築物	2,249,877	32,575	-	2,282,452	871,457	108,510	-	-	-	1,410,994	
	機械装置	203,790	2,353	6,069	200,074	159,593	9,506	-	-	-	40,481	
	工具器具備品	30,295,705	1,601,547	812,569	31,084,683	26,422,466	2,420,975	-	-	-	4,662,217	
	図書	2,598,324	17,208	5,079	2,610,453	-	-	-	-	-	2,610,453	
	船舶	700	-	-	700	699	14	-	-	-	0	
	車両運搬具	154,556	7,310	14,692	147,174	124,065	10,137	-	-	-	23,108	
	医療用放射性同位元素	33,918	-	-	33,918	18,139	2,378	-	-	-	15,778	
計	54,711,437	1,810,311	1,043,796	55,477,953	35,065,122	3,247,153	658,206	189,043	2,231	19,754,624		
非償却資産	土地	23,728,139	82,863	70,700	23,740,303	-	-	161,999	-	-	23,578,303	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	建設仮勘定	1,221,394	3,536,168	601,800	4,155,761	-	-	-	-	-	4,155,761	
	計	24,962,684	3,619,032	672,500	27,909,216	-	-	161,999	-	-	27,747,216	
有形 固定資産 合計	土地	23,728,139	82,863	70,700	23,740,303	-	-	161,999	-	-	23,578,303	
	建物	40,383,812	934,620	392,130	40,926,302	19,989,924	1,416,807	659,534	189,043	2,231	20,276,843	
	構築物	3,427,635	44,188	901	3,470,922	1,758,204	144,045	-	-	-	1,712,718	
	機械装置	311,115	2,353	6,069	307,400	266,689	12,259	-	-	-	40,711	
	工具器具備品	31,910,045	1,616,816	819,900	32,706,962	27,940,926	2,493,382	-	-	-	4,766,035	
	図書	2,598,324	17,208	5,079	2,610,453	-	-	-	-	-	2,610,453	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	船舶	700	-	-	700	699	14	-	-	-	0	
	車両運搬具	163,746	7,310	14,692	156,364	133,201	10,479	-	-	-	23,163	
	医療用放射性同位元素	33,918	-	-	33,918	18,139	2,378	-	-	-	15,778	
	建設仮勘定	1,221,394	3,536,168	601,800	4,155,761	-	-	-	-	-	4,155,761	
計	103,791,983	6,241,530	1,911,273	108,122,241	50,107,786	4,079,368	821,534	189,043	2,231	57,192,920		
無形固定資産 (特定償却 資産)	施設利用権	1,932	-	-	1,932	1,388	129	-	-	-	543	
計	1,932	-	-	1,932	1,388	129	-	-	-	543		
無形 固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	136,035	18,122	4,355	149,802	95,340	14,866	-	-	-	54,462	
	特許権仮勘定	55,639	19,293	27,152	47,780	-	-	-	-	-	47,780	
	商標権	-	606	-	606	20	20	-	-	-	585	
	ソフトウェア	590,482	-	34,213	556,269	459,531	30,006	-	-	-	96,737	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	25,716	-	-	25,716	21,789	1,700	-	-	-	3,926	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	計	812,880	38,022	65,721	785,181	576,682	46,594	2,774	-	-	205,724	
無形 固定資産 合計	特許権	136,035	18,122	4,355	149,802	95,340	14,866	-	-	-	54,462	
	特許権仮勘定	55,639	19,293	27,152	47,780	-	-	-	-	-	47,780	
	商標権	-	606	-	606	20	20	-	-	-	585	
	ソフトウェア	590,482	-	34,213	556,269	459,531	30,006	-	-	-	96,737	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	27,648	-	-	27,648	23,178	1,830	-	-	-	4,470	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	計	814,812	38,022	65,721	787,113	578,070	46,723	2,774	-	-	206,268	
投資 その他の 資産	投資有価証券	199,902	73	199,975	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	1,930	190	952	1,168	-	-	-	-	-	1,168	
	その他	281	26	23	284	-	-	-	-	-	284	
	計	402,115	289	200,952	201,452	-	-	-	-	-	201,452	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

建物	医学部	山梨大学(下河東)実習棟改修機械設備工事	218,791千円
建物	医学部	山梨大学(下河東)実習棟改修その他工事	199,087千円
工具器具備品	附属病院	da Vinci Xi サージカルシステム	205,200千円
建設仮勘定	附属病院(医病)	病棟Ⅱ新営その他工事	1,746,330千円
建設仮勘定	附属病院(医病)	病棟Ⅱ新営その他機械設備工事	653,420千円

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

工具器具備品	附属病院	da Vinci サージカルシステム	346,500千円
--------	------	--------------------	-----------

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	217,021	5,313,525	-	5,283,291	-	247,255	
診療材料	216,090	2,794,137	-	2,758,192	-	252,035	
給食用材料	10,336	145,282	-	144,609	-	11,009	
貯蔵品	13,903	3,574	-	3,142	-	14,335	
計	457,352	8,256,519	-	8,189,236	-	524,635	

(3) 無償使用固有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,155.02	—	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,419	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	63	
	小計		23.95	—	63	
合計			—	—	21,482	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
第120回大阪府公募公債	199,634	200,000	199,975	—		
計	1,199,634	1,200,000	1,199,975	—		
貸借対照表計上額				1,199,975		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし。

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(185,680) 503,737	—	185,680	(129,424) 318,057	2.6	R2.5.25 ~ R7.9.29	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	(514,960) 11,622,142	2,991,589	514,960	(833,608) 14,098,771	0.3	R3.3.18 ~ R32.3.20	
計	(700,640) 12,125,879	2,991,589	700,640	(963,032) 14,416,828	—	—	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,316	17,942	16,316	-	17,942	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	3,433,090	174,668	3,258,422	74,624	5,983	68,640	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	112,211	48,868	36,369	124,709	
退職一時金に係る債務	112,211	48,868	36,369	124,709	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	112,211	48,868	36,369	124,709	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	116,333	-	61,149	55,183	第90条特定
計	180,511	-	61,149	119,361	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) (185,680) 503,737	-	(千円) -	1	(千円) 185,680	1	(千円) (129,424) 318,057	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,254,780	-	35,350	34,219,430	土地の譲渡による減少
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,599,811	363,091	-	8,962,903	建物の改修工事等による増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,445	82,863	-	838,309	土地の取得による増加
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	2,534,527	-	-	2,534,527	
	特定償却資産除却相当額	△ 302,587	△ 133,826	-	△ 436,413	特定償却資産の除却による減少
	計	13,218,352	312,129	-	13,530,481	
	損益外減価償却累計額	△ 14,340,230	△ 832,344	△ 128,521	△ 15,044,052	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
	損益外減損損失累計額	△ 196,088	-	△ 32,760	△ 163,328	
	差引計	△ 1,317,966	△ 520,215	△ 161,282	△ 1,676,899	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療向上・組織運営改善積立金)	357,691	-	-	357,691	
前中期目標期間繰越積立金	8,536,743	-	549,766	7,986,976	(注)
計	8,894,434	-	549,766	8,344,667	

(注)前中期目標期間繰越積立金の当期減少額549,766千円は、平成30事業年度における未処理損失によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		143,257	
備品費		136,112	
印刷製本費		44,232	
水道光熱費		100,515	
旅費交通費		49,710	
賃借料		23,397	
保守費		83,950	
修繕費		100,028	
報酬・委託・手数料		103,934	
奨学費		321,592	
減価償却費		157,675	
雑費		31,768	
その他		43,313	1,339,489
研究経費			
消耗品費		287,352	
備品費		110,079	
印刷製本費		20,493	
水道光熱費		135,922	
旅費交通費		117,088	
図書費		18,567	
保守費		98,183	
修繕費		43,938	
諸会費		35,264	
報酬・委託・手数料		112,363	
減価償却費		412,900	
雑費		29,965	
その他		35,621	1,457,739
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,250,732		
診療材料費	2,741,294		
医療消耗器具備品費	186,139		
給食用材料費	144,551	8,322,718	
委託費			
検査委託費	164,226		
給食委託費	56,382		
寝具委託費	18,704		
医事委託費	102,424		
清掃委託費	100,841		
保守委託費	46,914		
その他の委託費	525,441	1,014,934	
設備関係費			
減価償却費	2,343,148		
機器賃借料	119,301		
設備修繕費	126,073		
機器保守費	524,155		
車両関係費	441	3,113,121	
研修費			10,912
経費			
消耗品費	219,541		
水道光熱費	370,283		
保守費	264,274		
その他	385,552	1,239,652	13,701,340
教育研究支援経費			
消耗品費		2,441	
印刷製本費		20,360	
水道光熱費		6,944	
図書費		93,433	
保守費		7,243	
修繕費		1,810	
報酬・委託・手数料		4,015	
租税公課		9,158	
減価償却費		16,680	
その他		1,832	163,924

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	97,662		
賞与	3,544		
賞与引当金繰入額	2,378		
法定福利費	11,918	115,504	
非常勤教員給与			
給料	33,983		
賞与	6,149		
賞与引当金繰入額	2,957		
法定福利費	5,657	48,748	164,252
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	187,706		
賞与	20,919		
賞与引当金繰入額	4,482		
法定福利費	33,485	246,594	246,594
消耗品費			217,841
備品費			27,894
水道光熱費			105,531
旅費交通費			48,135
保守費			51,729
修繕費			58,208
報酬・委託・手数料			293,883
減価償却費			202,185
その他			46,979
共同研究経費			1,463,236
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,147		
法定福利費	87	1,235	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	16,274		
賞与	419		
法定福利費	417	17,111	18,346
消耗品費			57,973
備品費			12,927
水道光熱費			2,814
旅費交通費			23,273
修繕費			6,825
諸会費			2,940
報酬・委託・手数料			9,958
減価償却費			46,862
雑費			3,440
その他			2,881
受託事業経費			188,244
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,852		
賞与	4,212		
法定福利費	2,731	22,797	22,797
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	26,107		
賞与	6,498		
賞与引当金繰入額	845		
法定福利費	3,599	37,051	37,051

(単位:千円)

消耗品費		12,831	
備品費		1,488	
印刷製本費		1,668	
水道光熱費		1,385	
旅費交通費		5,902	
賃借料		1,919	
研修費		1,729	
報酬・委託・手数料		4,545	
減価償却費		472	
その他		2,941	94,734
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	67,688		
賞与	27,216		
法定福利費	11,683	106,587	
非常勤役員人件費			
報酬	4,920	4,920	111,507
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,146,828		
賞与	1,364,144		
賞与引当金繰入額	3,118		
退職給付費用	387,125		
法定福利費	1,000,466	7,901,683	
非常勤教員給与			
給料	207,667		
賞与	1,832		
賞与引当金繰入額	413		
法定福利費	2,393	212,307	8,113,991
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,982,632		
賞与	1,403,413		
退職給付費用	563,769		
法定福利費	980,412	7,930,227	
非常勤職員給与			
給料	1,527,407		
賞与	180,072		
賞与引当金繰入額	3,744		
法定福利費	251,807	1,963,031	9,893,259
一般管理費			
消耗品費		44,751	
備品費		22,586	
印刷製本費		27,884	
水道光熱費		54,510	
旅費交通費		20,953	
賃借料		7,858	
福利厚生費		10,986	
保守費		80,905	
修繕費		29,387	
損害保険料		9,961	
広告宣伝費		8,083	
諸会費		15,946	
報酬・委託・手数料		99,857	
租税公課		84,994	
減価償却費		113,821	
雑費		24,642	
その他		16,468	673,601

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	363	-	-	-	-	-	363
平成30年度	151,858	-	151,495	-	-	151,495	363
令和元年度	-	9,784,019	9,409,575	213,536	-	9,623,112	160,906
合計	152,221	9,784,019	9,561,071	213,536	-	9,774,607	161,632

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益89千円が含まれている。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	0	8,348,605	8,348,605
業務達成基準	-	-	0	220,593	220,593
費用進行基準	-	-	151,495	840,377	991,872
合計	-	-	151,495	9,409,575	9,561,071

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益89千円が含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	36,000	-	28,576	7,423	-	
(下河東)実習棟改修(医学系)	402,005	-	328,640	73,365	-	
(北新(附中)屋内運動場	157,173	132,496	-	24,677	-	
(医病)病棟II	240,495	239,975	-	520	-	
(医病)病院改修(中央診療系)	14,012	7,090	5,874	1,047	-	
病棟III	103,070	101,789	-	1,280	-	
基幹・環境整備(屋外環境整備等)	52,274	52,079	-	194	-	
計	1,005,030	533,429	363,091	108,508	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要	
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益			その他
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	144,368	-	52,275	-	-	92,092	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	23,702	-	-	-	-	23,702	-	-	
		間接経費	-	6,742	-	-	-	-	6,742	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	1,026	28,658	-	-	-	-	27,142	-	2,541	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,000	-	1,799	-	-	8,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,398	-	918	-	-	479	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,629	-	-	-	-	15,629	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	4,945	-	-	-	-	4,945	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子ども子育て支援推進調査研究事業補助金	厚生労働省	直接経費	10,322	-	-	-	-	-	-	10,322	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	-	200,000	-	3,370	82,863	-	113,765	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師派遣推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	75,000	-	-	-	-	75,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外科手術手技向上研修設備整備費補助金	山梨県	直接経費	-	46,456	-	42,587	-	-	3,868	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルス検査体制整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	12,375	-	-	-	-	12,375	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山梨県	直接経費	-	10,363	-	-	-	-	10,363	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	山梨県	直接経費	-	8,690	-	-	-	-	8,690	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県周産期母子医療センター運営事業費補助金	山梨県	直接経費	-	8,500	-	-	-	-	8,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医療確保臨床研修支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	7,721	-	-	-	-	7,721	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急搬送受入支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,551	-	-	-	-	3,551	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県がんゲノム医療推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県分娩手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,300	-	-	-	-	2,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新人看護職員卒後研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	-	1,893	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,369	-	-	-	-	1,369	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員勤務環境改善施設整備費補助金	山梨県	直接経費	-	860	-	-	-	-	860	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県感染症外来協力医療機関整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	797	-	-	-	-	797	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県特定行為研修指定機関体制整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	630	-	-	-	-	630	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新生児担当医手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	630	-	-	-	-	630	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医学生等体験研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	610	-	-	-	-	610	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
こうふ・フューチャーサーチ普及促進事業費補助金	甲府市	直接経費	-	17,118	-	-	-	-	17,118	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
甲府市国際交流推進補助金	甲府市	直接経費	-	6,962	-	-	-	-	6,962	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	11,349	640,725	-	100,951	82,863	-	455,394	10,322	2,541	-
		間接経費	-	6,742	-	-	-	-	6,742	-	-	-
		計	11,349	647,468	-	100,951	82,863	-	462,137	10,322	2,541	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(94,904)	(7)	(11,683)	(-)	(-)
		94,904	7	11,683	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,920	2	-	-	-
	計	(94,904)	(7)	(11,683)	(-)	(-)
		99,824	9	11,683	-	-
教員	常勤	(5,505,976)	(641)	(847,510)	(387,125)	(34)
		6,514,091	817	1,000,466	387,125	34
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		209,913	351	2,393	-	-
	計	(5,505,976)	(641)	(847,510)	(387,125)	(34)
		6,724,005	1,168	1,002,860	387,125	34
職員	常勤	(4,132,382)	(675)	(635,429)	(513,586)	(47)
		6,386,045	1,166	980,412	563,769	134
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,696,316	729	251,807	-	-
	計	(4,132,382)	(675)	(635,429)	(513,586)	(47)
		8,082,362	1,895	1,232,219	563,769	134
合計	常勤	(9,733,263)	(1,323)	(1,494,623)	(900,712)	(81)
		12,995,041	1,990	1,992,562	950,894	168
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,911,150	1,082	254,200	-	-
	計	(9,733,263)	(1,323)	(1,494,623)	(900,712)	(81)
		14,906,192	3,072	2,246,763	950,894	168

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤金額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、退職給付引当金繰入額(50,182千円)、法定福利費引当金繰入額(858千円)、雑給(21,354千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・法定福利費(常勤:138,301千円、非常勤:344,294千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,958,132	23,031,876	850,051	34,840,060	1,687,407	36,527,467
教育経費	1,035,849	14,139	111,324	1,161,312	178,176	1,339,489
研究経費	1,407,192	47,348	72	1,454,612	3,126	1,457,739
診療経費	-	13,701,340	-	13,701,340	-	13,701,340
教育研究支援経費	163,924	-	-	163,924	-	163,924
受託研究費	1,208,855	76,016	-	1,284,871	178,364	1,463,236
共同研究費	184,417	250	-	184,667	3,576	188,244
受託事業費	40,442	47,714	-	88,157	6,577	94,734
人件費	6,917,451	9,145,066	738,655	16,801,174	1,317,584	18,118,758
一般管理費	258,313	39,824	22	298,160	375,440	673,601
財務費用	8,219	61,288	-	69,507	239	69,747
雑損	26	-	-	26	21	48
小 計	11,224,692	23,132,988	850,073	35,207,755	2,063,109	37,270,864
業務収益						
運営費交付金収益	5,747,897	1,681,776	716,032	8,145,707	1,415,453	9,561,160
学生納付金収益	2,762,256	-	9,094	2,771,351	-	2,771,351
附属病院収益	-	20,141,386	-	20,141,386	-	20,141,386
受託研究収益	1,337,288	85,286	-	1,422,574	165	1,422,740
共同研究収益	225,986	287	-	226,274	-	226,274
受託事業等収益	44,817	51,544	-	96,362	-	96,362
寄附金収益	476,221	6,658	23,979	506,859	28,802	535,662
補助金等収益	263,763	166,908	-	430,672	31,465	462,137
施設費収益	80,596	597	24,187	105,380	3,127	108,508
資産見返負債戻入	417,789	258,061	8,298	684,149	56,777	740,926
財務収益	-	-	-	-	1,464	1,464
雑益	222,487	76,059	52	298,600	253,009	551,609
小 計	11,579,105	22,468,567	781,645	34,829,318	1,790,266	36,619,584
業務損益	354,413	△ 664,421	△ 68,428	△ 378,436	△ 272,842	△ 651,279
土地	16,750,303	3,585,000	3,243,000	23,578,303	-	23,578,303
建物	6,914,087	10,152,238	851,501	17,917,826	2,359,016	20,276,843
構築物	172,222	1,351,921	48,842	1,572,987	139,731	1,712,718
工具器具備品	1,521,708	3,084,672	6,851	4,613,232	152,802	4,766,035
その他固定資産	2,744,669	3,800,134	116,512	6,661,315	605,423	7,266,739
流動資産	223,613	3,884,789	759	4,109,162	7,760,425	11,869,587
帰属資産	28,326,604	25,858,757	4,267,467	58,452,828	11,017,399	69,470,228

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,063,109千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,317,584千円)及び一般管理費(375,440千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(11,017,399千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,359,016千円)、有価証券(1,199,975千円)、現金及び預金(5,377,611千円)である。

(注4) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却相当額	861,221	2,360,805	8,298	3,230,324	63,422	3,293,747
損益外減価償却相当額	562,328	47,024	69,958	679,311	153,032	832,344
損益外減損損失相当額	-	2,231	-	2,231	-	2,231
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	5,304	5,304
引当外賞与増加見積額	△ 5,338	18,886	△ 7,837	5,710	△ 6,883	△ 1,172
引当外退職給付増加見積額	△ 93,192	136,375	40,354	83,537	△ 93,258	△ 9,721

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
1,938,472	725,845	-	535,662	25,328	-	-	2,103,327	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要 (注)
学部研究科等	707,230	1,182	
附属病院	17,139	29	
附属学校	23,504	13	
法人共通	25,922	211	
合計	773,796	1,435	

(注) うち現物寄附(資産)分 238 件 47,950 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,684	8,684	-
	間接経費	-	2,605	2,605	-
地方公共団体	直接経費	-	284	284	-
	間接経費	-	85	85	-
独立行政法人	直接経費	181,906	920,582	1,016,591	85,897
	間接経費	29,210	225,671	216,386	38,495
国立大学法人	直接経費	1,142	44,792	39,721	6,213
	間接経費	6	12,319	12,212	113
株式会社等	直接経費	130,525	53,229	108,441	75,313
	間接経費	885	17,224	17,258	852
その他	直接経費	2,236	20,294	14,609	7,921
	間接経費	12	5,737	5,699	49
合計	直接経費	315,810	1,047,868	1,188,332	175,346
	間接経費	30,114	263,643	254,247	39,511

(注) 上表の受託研究収益は、過年度修正により計上された19,839千円が含まれている。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	15,199	15,199	-
	間接経費	-	2,279	2,279	-
独立行政法人	直接経費	-	1,627	1,627	-
	間接経費	-	32	32	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	59,457	183,231	175,012	67,675
	間接経費	2,436	34,490	35,669	1,257
その他	直接経費	1,366	6,012	5,346	2,032
	間接経費	44	901	888	58
合計	直接経費	60,823	206,070	197,186	69,708
	間接経費	2,481	37,704	38,869	1,316

(注) 上表の共同研究収益は、過年度修正により計上された9,781千円が含まれている。

(注) 上表の間接経費のうち、194千円は戦略的産学連携経費が含まれている。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	419	419	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	783	61,993	62,193	583
	間接経費	-	73	73	-
独立行政法人	直接経費	-	6,837	6,837	-
	間接経費	-	365	365	-
国立大学法人	直接経費	-	8,504	8,483	20
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,080	1,080	-
	間接経費	-	216	216	-
その他	直接経費	1,246	16,002	15,630	1,618
	間接経費	-	418	418	-
合計	直接経費	2,029	94,837	94,644	2,222
	間接経費	-	1,072	1,072	-

(注) 上表の受託事業収益は、過年度修正により計上された644千円が除かれている。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(541,864) 159,954	457	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(64,900) 19,320	13	
基盤研究(S)	(200) 60	1	
基盤研究(A)	(31,215) 9,364	20	
基盤研究(B)	(117,905) 35,292	76	
基盤研究(C)	(190,263) 56,932	236	
若手研究(A)	(6,700) 2,010	2	
若手研究(B)	(7,551) 2,445	15	
若手研究	(77,640) 23,292	62	
研究活動スタート支援	(2,000) 600	2	
挑戦的萌芽研究	(3,200) 960	2	
挑戦的研究(萌芽)	(17,530) 5,259	11	
挑戦的研究(開拓)	(8,500) 2,550	4	
奨励研究	(540) -	1	
研究成果公開促進費	(490) -	1	
特別研究員奨励費	(7,000) -	7	
国際共同研究強化B	(6,230) 1,869	4	
厚生労働科学研究費補助金	(22,630) 5,769	14	
合 計	(564,494) 165,723	471	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,546	
普通預金	6,577,894	
計	6,584,440	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	174,385	
保険未収金	2,965,577	
保険請求保留	118,459	
計	3,258,422	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
富士通リース 株式会社	267,331	病院情報管理システム借料 外
マコト医科精機 株式会社	200,640	高精度放射線治療システム保守 外
NECキャピタルソリューション株式会社	156,319	教育研究用情報システム賃借料 外
協和医科器械 株式会社	153,382	医療材料 3月分 外
アズサイエンス 株式会社	115,133	検査試薬 3月分 外
豊前医化 株式会社	102,434	医療材料 3月分 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	93,260	医薬品 3月分 外
国立大学法人信州大学	79,556	エコチル再委託費
株式会社スズケン甲府支店	72,950	医薬品 3月分 外
文部科学省	62,525	R1年度施設整備費補助金返納
株式会社 メディセオ	52,543	医薬品 3月分 外
株式会社 教育施設研究所	43,472	病棟Ⅲ新営その他実施設計業務
株式会社 建築設備設計研究所	40,150	病棟Ⅲ新営その他設備実施設計業務
東京電力エナジーパートナー株式会社	38,418	電気料 3月分 外
退職金	787,490	退職給付
その他	1,248,516	
計	3,514,125	

(26) 関連公益法人等

① 一般財団法人里仁会

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救護並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要なとする各種のサービスの提供及び慰安・救護事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

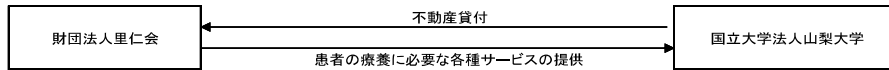
関連公益法人

(4) 役員の名

(令和2年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	高村 清	元企画部長
常務理事	須藤 年文	元施設管理課長
理事	松田 兼一	元大学院医工農学総合研究部教授
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	萩原 千代子	現医学部附属病院副看護部長
監事	小川 昌志	
監事	望月 真樹	現医学域医事課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
37,199	3,632	33,566	22,377	7,351	15,025	-	-	-	837	16,570	△ 15,733	△ 707	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A		B			C=A-B	D	E=C+D	F									
23,215	-	23,215	23,922	7,351	16,570	-	△ 707	24,274	23,566	-	-	-	-	-	10,000	10,000	33,566

(注)一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 16 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 22,377 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 969 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 4.333 %

② 一般社団法人大学アライアンスやまなし

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

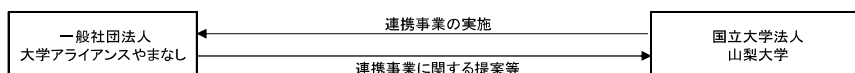
関連公益法人

(4) 役員の名

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	清水 一彦	現 公立大学法人山梨県立大学 学長
理事	早川 正幸	現 国立大学法人山梨大学 理事
理事	袖山 禎之	現 国立大学法人山梨大学 理事
理事	流石ゆり子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	相原 正志	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	丸茂 紀彦	
理事	進藤 中	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
1,664	785	879	-	1,032	△ 1,032	-	-	-	2,875	964	1,911	879	

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
2,875	-	2,875	1,996	1,032	964	-	879	-	879	-	-	-	-	-	-	-	879

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

2,060 千円

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 2,875 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 40 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 1.398 %